

2023年5月22日
一般財団法人日本規格協会

JIS 見直しの審議について（再審議）

2023年度に見直し期限を迎える JIS について、第 14 回基本分野産業標準作成委員会（2022 年 12 月 27 日議決）において、2023 年度中に改正、確認又は廃止とするかの案をご審議いただきました。そのうち、B0021 及び B0026 については、それぞれ「改正」、「廃止」とすることで議決されましたが、その後の状況の変化等によって、2023 年度中に「改正」、「廃止」とすることが難しくなってきたため、「確認」とすることに変更したく、別添 1 に基づき、改めてご審議をお願いいたします。

なお、字句等編集上の修正については、産業標準作成委員会事務局に一任いただきますようお願いいたします。また、ご承認いただきましたら、その内容を利害関係者に公表するために JIS 作成予定一覧表として JSA ホームページに掲載いたします。

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野) 変更前

別添1

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	【JIS書誌情報】				参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格 の同等性	JIS制定 年月日	JIS最新 改正日	
							書誌 情報		主務 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格					
							規格番号及び 西暦年	最新 公示 種類 年月日										
JIS B 0021:1998	製品の幾何特性仕様(GPS)―幾何公差表示方式―形状、姿勢、位置及び振れの公差表示方式	改正	これから改正に着手し、改正公示となるのが来年度となるため。	1: IDT		無	JIS B 0021:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	×	ISO/DIS 1101:1996	IDT	1972/02/01	1998/01/20
JIS B 0026:1998	製図―寸法及び公差の表示方式―非剛性部品	廃止	これから廃止に着手し、来年度中に廃止公示予定であるため。 【廃止する理由】 JIS B 0021改正に内容を取り込む予定のため、同規格の改正に伴い、廃止を予定している。	1: IDT		無	JIS B 0026:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	◎	-	ISO 10579:1993	IDT	1998/01/20	

参照文書の記号の説明：
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 - 当該JISに参照文書がない。

2023年度に見直し期限を迎えるJISの見直し(案)(基本分野) 変更後

規格番号	規格名称	公示予定 (確認, 改正, 廃止又は“-”を入力)	左記理由	対応国際規格との整合	備考	素案作成団体	【JIS書誌情報】				参照文書 (JSA調査結果)			対応国際規格	対応国際規格 の同等性	JIS制定 年月日	JIS最新 改正日	
							書誌 情報		主務 大臣	専門 委員会	対応 国際 規格	引用 JIS	引用 国際 規格					
							規格番号及び 西暦年	最新 公示 種類 年月日										
JIS B 0021:1998	製品の幾何特性仕様(GPS)―幾何公差表示方式―形状、姿勢、位置及び振れの公差表示方式	確認	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	1: IDT		無	JIS B 0021:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	×	×	ISO/DIS 1101:1996	IDT	1972/02/01	1998/01/20
JIS B 0026:1998	製図―寸法及び公差の表示方式―非剛性部品	確認	対応国際規格の動向を踏まえて検討する必要があるため、確認する。	1: IDT		無	JIS B 0026:1998	確認	2018/10/22	経産	基盤技術	×	◎	-	ISO 10579:1993	IDT	1998/01/20	

参照文書の記号の説明：
 ◎ 当該JIS発効時の参照文書のすべてが、改廃されずに、継続している。
 × 当該JIS発効時以降、参照文書の一部及び/又は全てが、改正及び/又は廃止されている（現状が不明なものも含む）。
 - 当該JISに参照文書がない。

変更の理由

B0026は、特定利用に限定される記号を規定しているものであり、当初は廃止して基本記号を規定するB0021に統合する方針にしていた。その後、B0026廃止及びB0021改正に向けた準備の過程で、B0021に取り込む記号の仕分けを産業界での使用に照らし慎重に進める必要があるとの判断になった。また、B0026の対応国際規格であるISO 10579がNWIP(新業務項目提案)に入り改訂される可能性が出てきており、その動向も踏まえて検討する必要性が生じている。これらを受けて、当初の方針を見直し、改めて検討する必要性が出てきたため。